

平成24年9月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成24年4月26日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社FPG
コード番号 7148 URL <http://www.fpg.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 取締役経理部長
四半期報告書提出予定日 平成24年5月10日
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
四半期決算説明会開催の有無 : 有

(氏名) 谷村 尚永
(氏名) 久保出 健二
配当支払開始予定日

TEL 03-5288-5691
平成24年5月30日

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年9月期第2四半期の業績(平成23年10月1日～平成24年3月31日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年9月期第2四半期	1,342	6.1	701	△7.5	649	△8.9	377	△9.2
23年9月期第2四半期	1,265	—	758	—	713	—	416	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
24年9月期第2四半期	51.00	48.92
23年9月期第2四半期	56.36	53.44

(注1)当社は、平成22年9月期第2四半期の業績開示を行っていないため、23年9月期第2四半期の増減率については記載しておりません。
(注2)当社は、平成23年4月1日に普通株式1株につき2株の株式分割を実施し、また、平成23年11月1日に普通株式1株につき3株の株式分割を実施しております。1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、これらの株式分割が前期首に行われたと仮定し、算定しております。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
24年9月期第2四半期	10,801	2,163	20.0
23年9月期	6,589	1,958	29.7

(参考) 自己資本 24年9月期第2四半期 2,163百万円 23年9月期 1,958百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年9月期	—	0.00	—	70.00	70.00
24年9月期	—	5.00	—	—	—
24年9月期(予想)	—	—	—	27.00	32.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注1)当社は、平成23年11月1日に普通株式1株につき3株の株式分割を実施しております。23年9月期の年間配当金70円00銭は、当該株式分割前の金額であります。

(注2)24年9月期の第2四半期末配当金5円00銭は、東京証券取引所市場第二部上場及び当社設立10周年に関する記念配当であります。

3. 平成24年9月期の業績予想(平成23年10月1日～平成24年9月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,363	18.6	1,163	12.3	1,113	15.0	646	16.0	87.28

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

4. その他

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料9ページ「2. サマリー情報(その他)」に関する事項 (2)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	24年9月期2Q	7,411,800 株	23年9月期	7,411,800 株
② 期末自己株式数	24年9月期2Q	702 株	23年9月期	648 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	24年9月期2Q	7,411,123 株	23年9月期2Q	7,387,386 株

(注)当社は、平成23年4月1日に普通株式1株につき2株の株式分割を実施し、また、平成23年11月1日に普通株式1株につき3株の株式分割を実施しております。各株式数は、これらの株式分割が前期首に行われたと仮定し、算定しております。

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料7ページ「業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

添付資料の目次

平成24年9月期 第2四半期 決算概要	2
1. 当四半期決算に関する定性的情報	3
(1) 経営成績に関する定性的情報	3
(2) 財政状態に関する定性的情報	5
(3) 業績予想に関する定性的情報	7
2. サマリー情報（その他）に関する事項	9
(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	9
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	9
3. 四半期財務諸表	10
(1) 四半期貸借対照表	10
(2) 四半期損益計算書	11
第2四半期累計期間	11
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	12
(4) 継続企業の前提に関する注記	13
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	13

平成24年9月期 第2四半期 決算概要

損益の状況

- 当第2四半期は、出資金の販売が極めて好調で、売上高は増加しました。一方で、将来の業績拡大のための人件費が増加する等、費用が増加したため、各利益は、減少しました。

	平成23年9月期 第2四半期 (6か月)	平成24年9月期 第2四半期 (6か月)	増減率	(単位：百万円) 平成24年9月期 通期(予想) (12か月)
売上高	1,265	1,342	+ 6.1%	2,363
売上原価/ 販売費一般管理費	507	640	+ 26.4%	1,199
営業利益	758	701	▲ 7.5%	1,163
経常利益	713	649	▲ 8.9%	1,113
四半期(当期)純利益	416	377	▲ 9.2%	646
リース事業組成金額	15,150	34,357	+126.8%	50,140
出資金販売額	8,387	8,959	+ 6.8%	14,784
商品出資金残高	—	7,077		
前受金残高	0	735		

- 通期予想につきましては、当第2四半期に第3四半期以降に販売予定であった出資金の一部を前倒しで販売したこと、経済環境に不透明感が残ることなどから、現時点では、リース事業の組成及び販売は順調であるものの、平成23年10月26日に公表した額から変更はありません。
- 当下半期につきましては、前第2四半期末に完売状態であった、在庫となる商品出資金を厚くしていることもあり、前年同期に比べ売上高は増加する見込みです。また売上高の増加額が、費用の増加額を超過することにより、各利益も増加する見通しです。その結果、通期は、前期に比べ、増収増益となる見込です。

	平成23年9月期 下半期(実績) (6か月)	平成24年9月期 下半期(予想) (6か月)	増減率	(単位：百万円) 平成23年9月期 通期(実績) (12か月)	平成24年9月期 通期(予想) (12か月)	増減率
売上高	727	1,020	+40.4%	1,992	2,363	+18.6%
売上原価/ 販売費一般管理費	449	558	+24.2%	956	1,199	+25.4%
営業利益	277	461	+66.6%	1,035	1,163	+12.3%
経常利益	254	463	+81.8%	967	1,113	+15.0%
四半期(当期)純利益	141	268	+90.5%	557	646	+16.0%
出資金販売額	5,019	5,824	+16.0%	13,407	14,784	+10.3%

※下半期：第3四半期と第4四半期の合計を記載しております。

財政状態の状況

	平成23年 9月末	平成24年 3月末	増減	(単位：百万円)
資産合計	6,589	10,801	+4,211	
(現金及び預金)	2,226	2,854	+ 627	
(商品出資金)	3,749	7,077	+3,328	
負債合計	4,630	8,637	+4,006	
(借入金・社債)	3,738	7,136	+3,397	
(前受金)	461	735	+ 274	
純資産合計	1,958	2,163	+ 205	
コミットメントライン等 の資金調達枠	3,000	7,250	+4,250	

- 積極的な組成により、在庫としての商品出資金が増加しております。
- 信用力向上を背景に、資金調達力が向上し、商品出資金の取得原資となる借入金が増加しております。また、コミットメントライン契約等の資金調達枠も大幅に増加しました。

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する定性的情報

(単位：百万円)

	(参考) 平成22年9月期 第2四半期	平成23年9月期 第2四半期	平成24年9月期 第2四半期	増減額	増減率
売上高	885	1,265	1,342	+76	+6.1%
売上原価	121	171	188	+16	+9.6%
販売費及び一般管理費	255	335	452	+117	+35.0%
営業利益	508	758	701	▲57	▲7.5%
営業外収益	18	13	51	+37	+278.8%
営業外費用	43	58	103	+44	+75.0%
経常利益	484	713	649	▲63	▲8.9%
四半期純利益	280	416	377	▲38	▲9.2%

リース事業組成金額	11,986	15,150	34,357	19,206	+126.8%
出資金販売額	4,099	8,387	8,959	572	+6.8%

(注) 出資金販売額：オペレーティング・リース事業の匿名組合契約に基づく権利の販売額

売上高

(タックス・リース・アレンジメント事業)

当第2四半期累計期間における世界経済は、米国経済に回復の兆しがみられるものの、欧州債務問題等により、金融資本市場の不安定な状況が継続しており、また日本経済も、東日本大震災の影響、世界経済の不安定化、円高の長期化等により、厳しい状況が継続しております。

このように厳しさのある経営環境ではありましたが、当社は、より一層の信用力の向上を図るため、平成23年10月3日に東京証券取引所市場第二部に上場を果たしました。

また、オペレーティング・リース事業の組成面につきましては、その組成能力の強化を図るため、組成部門の人員強化を行い、欧州の一流航空会社を含めた海外賃借人の新規開拓を行いました。さらに資金調達力を向上させることで、リース事業組成時の出資金の立替能力を拡大し、組成金額の拡大につなげました。具体的には、信用力向上を背景に、取引金融機関数を増加させた他、前事業年度末時点で30億円であったコミットメントライン契約に係る資金調達枠を、当第2四半期末時点で、当座貸越極度額も含めると、72.5億円まで拡大させました。

これらの施策の結果、オペレーティング・リース事業の組成金額は、34,357百万円(前年同期比126.8%増)となり、前年同期を大幅に超える水準となりました。

出資金の販売面につきましては、営業部門の人員強化、紹介者との提携強化による販売ネットワークの強化を行いました。特に紹介者との提携強化につきましては、従来からの会計事務所に加えて、地方銀行、証券会社からの紹介実績が拡大しております。

これらの施策の結果、法人税率の引き下げを背景とした旺盛な投資家需要があったこともあり、第3四半期以降に販売予定であった出資金を前倒しで販売するなど、出資金販売額は、8,959百万円(前年同期比6.8%増)と極めて好調に推移しました。

上記の結果、タックス・リース・アレンジメント事業の売上高は、1,283百万円(前年同期比2.2%増)となりました。

(その他事業)

タックス・リース・アレンジメント事業以外のその他事業の売上高は、人員強化・提携推進等の各種施策の効果により、59百万円（うち保険仲立人業50百万円）と前第2四半期累計期間の10百万円から増加しました。

(注) その他事業には、保険仲立人業、M&Aアドバイザー業、金融商品仲介業、銀行代理業等が含まれます。当第1四半期会計期間より、M&A仲介業は、M&Aアドバイザー業に名称変更いたしました。

上記の結果、当第2四半期累計期間における売上高は、1,342百万円（前年同期比6.1%増）となりました。

売上原価

売上原価につきましては、紹介者への支払手数料が146百万円（前年同期比1.0%減）、リース事業の組成金額の拡大に伴い、組成コストが41百万円（前年同期比75.3%増）となったことから、188百万円（前年同期比9.6%増）となりました。

販売費及び一般管理費

販売費及び一般管理費につきましては、将来の業績拡大のための人員増強に伴う人件費の増加、東京証券取引所への新規上場関連費用の負担等、先行投資的な費用負担があったこと、また、業容拡大に伴う費用増加があったこと等から、452百万円（前年同期比35.0%増）と大幅に増加しました。

営業利益

上記のとおり、先行投資的な費用を含む販売費及び一般管理費の増加額が、売上高の増加額を超過したことから、営業利益は701百万円（前年同期比7.5%減）となりました。

営業外収益／営業外費用

営業外収益は、主に投資家から収受している商品出資金の立替利息である受取利息が37百万円（前年同期比243.6%増）となった他、為替差益12百万円（前年同期0百万円）の計上等により、51百万円（前年同期比278.8%増）となりました。

営業外費用は、商品出資金の増加に伴い、資金調達額が増加したことにより、支払利息が50百万円（前年同期比845.4%増）となった他、シンジケートローン手数料を含む支払手数料52百万円（前年同期比1.3%増）の計上等により、103百万円（前年同期比75.0%増）となりました。

経常利益／四半期純利益

上記の結果、経常利益は649百万円（前年同期比8.9%減）、法人税等を控除した四半期純利益は377百万円（前年同期比9.2%減）となりました。

※ 当社の事業セグメントは、単一セグメントとしておりますので、上記の売上高については、事業セグメント別ではなく、提供するサービスで区別した事業別に記載しております。

その他（配当及び株主優待制度について）

当社は、株主の皆様に対する利益還元を重視しており、配当方針について、配当性向の目標を概ね30%以上とすることとしております。

上記方針に基づき、平成24年9月期の期末配当につきましては、27円00銭(配当性向30.9%)を予定しておりますが、平成24年3月8日に公表しましたとおり、当社は、東京証券取引所市場第二部への上場及び当社設立10周年を記念し、株主の皆様へ感謝の意を表するため、第2四半期末配当（中間配当）として、1株当たり5円00銭の記念配当を実施させて頂くことといたしました。

これにより、平成24年9月期の1株当たり年間配当金（予想）は、期末配当27円00銭及び第2四半期末配当5円00銭の合計32円00銭(配当性向36.7%)となります。

また、配当とは別に、平成24年1月12日に公表しましたとおり、当第2四半期より、株主優待制度を導入しており、毎年9月末及び3月末現在の株主名簿に記載された株主の皆様に対して、以下の条件に応じて、クオカードを送付させて頂くこととしております。

保有株式 100株以上1,000株未満（1,000円相当のクオカード 1枚）

保有株式 1,000株以上につき（3,000円相当のクオカード 1枚）

(2) 財政状態に関する定性的情報

① 資産、負債及び純資産の状況

(単位：百万円)

	平成23年 9月末	平成24年 3月末	増減額
資産合計	6,589	10,801	+4,211
（現金及び預金）	2,226	2,854	+627
（商品出資金）	3,749	7,077	+3,328
負債合計	4,630	8,637	+4,006
（借入金・社債）	3,738	7,136	+3,397
（前受金）	461	735	+274
純資産合計	1,958	2,163	+205

当第2四半期会計期間末の総資産は、前事業年度末に比べ、4,211百万円増加し、10,801百万円となりました。これは主に、資金調達力の拡大を背景に、組成を積極的に進め、商品出資金が、3,328百万円増加したことによるものであります。

負債合計は、前事業年度末に比べ、4,006百万円増加し、8,637百万円となりました。これは、主に商品出資金の取得原資としての資金調達が増加（短期借入金が2,963百万円、長期借入金（1年内返済予定の長期借入金含む）が443百万円増加）したことによるものであります。

純資産合計につきましては、前事業年度末に比べ、205百万円増加し、2,163百万円となりました。これは主に、四半期純利益377百万円を計上したものの、前事業年度末を基準日とする配当の実施により172百万円減少したことによるものであります。

当社の資金調達は、主に商品出資金の取得資金を調達することを目的としており、返済は、商品出資金の販売に応じて行っております。資金調達の状況は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	平成23年 9月末	平成24年 3月末
商品出資金	3,749	7,077
借入金・社債合計 (金融機関社数 ※1)	3,738 (15社)	7,136 (21社)
うち、短期借入金	3,637	6,601
コミットメントライン契約等 に係る資金調達枠 ※2	3,000	7,250
上記の実行残高	1,950	3,764
(現金及び預金)	2,226	2,854

※1 期末時点で借入金・社債残高のある金融機関の社数を記載しております。

※2 当座貸越極度額を含めております。

② キャッシュ・フローの状況

(単位：百万円)

	平成23年9月期 第2四半期 累計期間	平成24年9月期 第2四半期 累計期間	増減額
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,522	▲2,522	▲4,045
投資活動によるキャッシュ・フロー	▲66	▲26	+39
財務活動によるキャッシュ・フロー	234	3,176	+2,942
現金及び現金同等物残高	2,174	2,854	

当第2四半期会計期間末の現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）の残高は、前事業年度末に比べて627百万円増加し、2,854百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

主に商品出資金の取得が増加したことから、営業活動において使用した資金は2,522百万円(前年同期は、主に商品出資金の販売により、1,522百万円の資金収入)となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

主にオペレーティング・リース事業を行うSPCとして利用するため等の子会社株式の取得により、投資活動において使用した資金は26百万円(前年同期は、66百万円の資金支出)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

主に商品出資金の取得のための資金調達が増加したことから、財務活動において得られた資金は3,176百万円となりました(前年同期は、234百万円の資金収入)。

(3) 業績予想に関する定性的情報

平成24年9月期の通期予想につきましては、当第2四半期に第3四半期以降に販売予定であった出資金の一部を前倒して販売したこと、経済環境に不透明感が残ることなどから、現時点では、リース事業の組成及び販売は順調であるものの、平成23年10月公表予想から、修正しておりません。

今後、業績予想の修正が必要となった場合には、速やかに開示いたします。

(単位：百万円)

	平成24年9月期 第2四半期 累計期間(実績)	平成24年9月期 通期(予想)
	平成23年10月1日～ 平成24年3月31日	平成23年10月1日～ 平成24年9月30日
売上高	1,342	2,363
営業利益	701	1,163
経常利益	649	1,113
四半期(当期)純利益	377	646

リース事業組成金額	34,357	50,140
出資金販売額	8,959	14,784
商品出資金	7,077	
前受金(※1)	735	

(※1) 当該期に計上されている商品出資金に対応する手数料の前受分であり、第3四半期以降、対応する商品出資金の販売に応じて、売上に計上されます(消費税分は除く)。

(※2) 売上高には、タックス・リース・アレンジメント事業以外のその他の事業の売上高も含めております。

なお、下半期(第3四半期及び第4四半期の合計)及び通期の業績の推移は以下のとおりであります。下半期の業績について、当事業年度は、前事業年度より向上すると見込んでおりますが、その理由は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	平成23年9月期			平成24年9月期		
	第2四半期 累計期間	下半期合計(※)	通期	第2四半期 累計期間	下半期合計(※) (予想)	通期(予想)
	平成22年10月1日～ 平成23年3月31日	平成23年4月1日～ 平成23年9月30日	平成22年10月1日～ 平成23年9月30日	平成23年10月1日～ 平成24年3月31日	平成24年4月1日～ 平成24年9月30日	平成23年10月1日～ 平成24年9月30日
売上高	1,265	727	1,992	1,342	1,020	2,363
売上原価/ 販売費及び一般管理費	507	449	956	640	558	1,199
営業利益	758	277	1,035	701	461	1,163
経常利益	713	254	967	649	463	1,113
四半期(当期)純利益	416	141	557	377	268	646
出資金販売額	8,387	5,019	13,407	8,959	5,824	14,784
商品出資金	-			7,077		
前受金	0			735		

※ 第3四半期と第4四半期の合計を記載しております。

前事業年度は、リース事業の組成環境に厳しさがあったこともあり、第2四半期末時点で、商品出資金がすべて完売となるなど、下半期の出資金販売額が5,019百万円、売上高が727百万円

と、第2四半期累計期間に比べ減少しました。また業容拡大による人件費等の負担もあり、下半期の純利益は、141百万円と、第2四半期累計期間に比べ減少しました。

当事業年度の下半期については、経済環境に不透明感が残るものの、第2四半期末の商品出資金を厚くしていることもあり、売上高は、1,020百万円と、前年同期に比べ293百万円増加すると見込んでおります。また人件費等の費用も前年同期よりも増加すると見込んでおりますが、売上高の増加が費用の増加額を上回る見込みのため、下半期の純利益も前年同期よりも増加する見通しです。その結果、通期につきましては増収増益となる見込みであります。

各四半期の売上高についての補足

当社の販売する出資金は、投資家が各リース事業案件の初回損益分配期日までに出資することにより投資効果が得られますが、投資家は自社決算の趨勢が判明する決算月に近い時期に投資を決定する傾向があります。国内法人の傾向として、3月決算もしくは9月決算が多いため、出資金の販売時期も、3月もしくは9月が多くなり、結果として、当社の売上高は、第2四半期会計期間及び第4四半期会計期間に偏重する傾向があります。

当第2四半期累計期間の売上高は、以下のとおり、第1四半期会計期間よりも、第2四半期会計期間に偏重いたしました。

なお、当社は、四半期ごとの業績予想は開示しておりませんが、当事業年度における第3四半期会計期間及び第4四半期会計期間につきましても、同様に、第4四半期会計期間に偏重する可能性があります。なお、初回損益分配時期が到来する案件の多寡、販売状況等、様々な要因で上記の通りにならない可能性もあります。

(参考) 各四半期ごとの売上高推移

(単位：百万円)

	平成22年9月期		平成23年9月期		平成24年9月期	
	売上高	出資金 販売額	売上高	出資金 販売額	売上高	出資金 販売額
第1四半期会計期間 (10月1日～12月31日)	293	1,339	712	5,088	343	2,346
第2四半期会計期間 (1月1日～3月31日)	591	2,760	553	3,298	999	6,612
第3四半期会計期間 (4月1日～6月30日)	241	1,257	207	1,279	1,020 (予想)	5,824 (予想)
第4四半期会計期間 (7月1日～9月30日)	495	2,359	519	3,739		
年間合計 (10月1日～9月30日)	1,621	7,716	1,992	13,407	2,363 (予想)	14,784 (予想)

2. サマリー情報（その他）に関する事項

（1）四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

（1株当たり当期純利益に関する会計基準等の適用）

第1四半期会計期間より、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準第2号 平成22年6月30日）、「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第4号 平成22年6月30日）及び「1株当たり当期純利益に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第9号 平成22年6月30日）を適用しております。

この適用により、平成23年4月1日及び平成23年11月1日に行った株式分割は、前事業年度の期首に行われたと仮定して、1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益を算定しております。

なお、これらの会計基準等を適用しなかった場合の、前第2四半期累計期間の1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益は、以下のとおりであります。

1株当たり四半期純利益 338円14銭

潜在株式調整後1株当たり四半期純利益 320円66銭

3. 四半期財務諸表
 (1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年9月30日)	当第2四半期会計期間 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,226,322	2,854,078
売掛金	19,040	48,637
貯蔵品	1,549	1,384
商品出資金	3,749,247	7,077,367
繰延税金資産	104,263	194,626
その他	108,614	229,220
流動資産合計	6,209,037	10,405,315
固定資産		
有形固定資産	94,505	96,491
無形固定資産	1,909	1,164
投資その他の資産	284,151	298,302
繰延税金資産	26,817	24,783
その他	257,334	273,519
固定資産合計	380,566	395,959
資産合計	6,589,604	10,801,274
負債の部		
流動負債		
買掛金	13,704	73,848
短期借入金	3,637,800	6,601,524
1年内返済予定の長期借入金	10,164	354,656
1年内償還予定の社債	20,000	20,000
未払法人税等	229,472	366,241
前受金	461,812	735,914
賞与引当金	42,589	37,043
その他	123,604	267,332
流動負債合計	4,539,147	8,456,560
固定負債		
社債	70,000	60,000
長期借入金	874	100,000
資産除去債務	20,749	20,854
固定負債合計	91,623	180,854
負債合計	4,630,770	8,637,415
純資産の部		
株主資本		
資本金	334,105	334,105
資本剰余金	284,105	284,105
利益剰余金	1,340,902	1,545,959
自己株式	△280	△310
株主資本合計	1,958,833	2,163,859
純資産合計	1,958,833	2,163,859
負債純資産合計	6,589,604	10,801,274

(2) 四半期損益計算書
(第2四半期累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自 平成22年10月1日 至 平成23年3月31日)	当第2四半期累計期間 (自 平成23年10月1日 至 平成24年3月31日)
売上高	1,265,455	1,342,433
売上原価	171,603	188,103
売上総利益	1,093,851	1,154,330
販売費及び一般管理費	335,403	452,889
営業利益	758,448	701,440
営業外収益		
受取利息	10,789	37,068
為替差益	878	12,896
その他	1,954	1,641
営業外収益合計	13,622	51,606
営業外費用		
支払利息	5,379	50,863
支払手数料	51,558	52,205
社債発行費	1,959	—
営業外費用合計	58,898	103,068
経常利益	713,173	649,979
特別損失		
固定資産除却損	127	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	6,362	—
特別損失合計	6,490	—
税引前四半期純利益	706,682	649,979
法人税、住民税及び事業税	224,507	360,325
法人税等調整額	65,847	△88,330
法人税等合計	290,355	271,995
四半期純利益	416,327	377,983

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自 平成22年10月1日 至 平成23年3月31日)	当第2四半期累計期間 (自 平成23年10月1日 至 平成24年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	706,682	649,979
減価償却費	10,739	8,948
固定資産除却損	127	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	6,362	—
社債発行費	1,959	—
賞与引当金の増減額 (△は減少)	4,846	△5,546
受取利息	△10,789	△37,068
支払利息	5,379	50,863
為替差損益 (△は益)	△926	△277
売上債権の増減額 (△は増加)	△6,828	△29,596
貯蔵品の増減額 (△は増加)	△419	165
商品出資金の増減額 (△は増加)	1,405,662	△3,328,120
仕入債務の増減額 (△は減少)	28,811	60,143
前受金の増減額 (△は減少)	△276,192	274,102
その他	12,336	71,674
小計	1,887,754	△2,284,731
利息の受取額	10,789	37,068
利息の支払額	△8,091	△49,683
法人税等の支払額	△367,733	△225,150
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,522,718	△2,522,496
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△7,893	△10,271
子会社株式の取得による支出	△43,040	△31,646
敷金及び保証金の回収による収入	194	15,633
敷金及び保証金の差入による支出	△15,586	△172
投資活動によるキャッシュ・フロー	△66,326	△26,455
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	365,600	2,963,724
長期借入れによる収入	—	550,000
長期借入金の返済による支出	△26,129	△106,382
社債の発行による収入	98,040	—
社債の償還による支出	—	△10,000
配当金の支払額	△153,183	△172,630
シンジケートローン手数料の支払額	△50,000	△48,250
自己株式の取得による支出	△280	△30
財務活動によるキャッシュ・フロー	234,047	3,176,431
現金及び現金同等物に係る換算差額	926	277
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,691,366	627,755
現金及び現金同等物の期首残高	482,956	2,226,322
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,174,323	2,854,078

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。